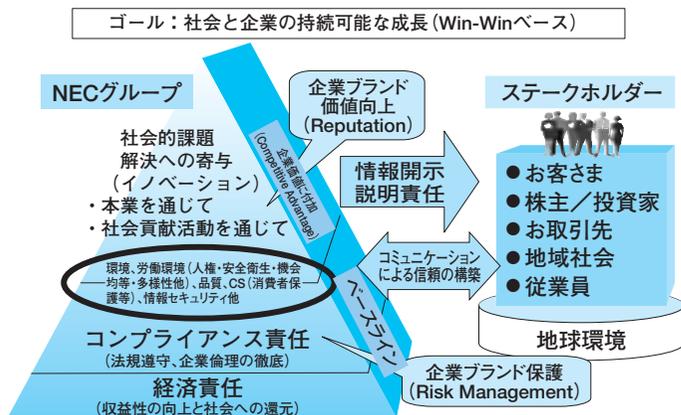


図 「NECのCSRビジョン」(よき企業市民としてのCSR)



©NEC Corporation 2005

R推進委員会」が設置され、全社的なCSR推進体制が強化された。また、NECの各事業ユニットおよび海外を含むグループ会社には、CSR推進の窓口となる「CSR推進責任者(CSRプロモーター)」を設置している。当社のCSR推進の基本方針は以下の三点である。第一が、CSRリスクマネジメントの徹底。第二が、社会的価値を創出しレビュー。第三が、これら取り組みについてのステークホルダーへの情報開示とコミュニケーションの推進である。CSRリスクマネジメント

トについては、特に注力している。重点管理リスクとして、品質・安全性、環境(製品・場)、情報セキュリティ、公正取引関連、労働安全・衛生および人権の六つを設定し、これらについて、KPI(Key Performance Indicator)^(注)に基づく定量的な実績管理とCSRセルフチェックシートに基づく自己診断をグループ会社までを対象に実施している。二〇〇五年度はこれらを取引先へ展開することも計画している。セルフチェックにより抽出された課題については、CSRを取り巻く環境認識を踏まえ、中期的視点で整理し、改善目標の設定と施策を立案し、次年度の活動計画に結び付けている。

社員教育、レピュテーション・マネジメントの促進、CSRレポートの発行

また、社員への教育・啓発が重要と考えており、国内では、Webを活用したCSR要素別教育(企業倫理、環境、情報セキュリティ等)、また海外では、現地法人のCSRプロモーターを対象とするワークショップ形式の研修に注力している。二〇〇四年度は、東南アジア、中国において実施した。今後は、北米、ヨーロッパを含む四極体制で推進していく予定である。

レピュテーション・マネジメントの促進は、

従来から積極的に取り組んできたCS(顧客満足度)向上活動、地球温暖化対策を含む環境推進活動(例・植林活動)、女性が働きやすい職場環境作り(例・ファミリーフレンドリー休暇・ファンド)等人事面での施策、NPOとの連携によるデジタルデバイス解消を目的とした社会貢献活動(例・シニアITサポート・養成講座)等の各種施策を通じて、さらに環境トップランナー製品(例・水冷式デスクトップPC)開発等の本業を通じて、社会的価値創出につながり、企業価値とブランド力向上にも寄与する取り組みを進めている。コミュニケーションの推進は、従来からの「環境報告書」(昨年からWeb化)に加え、昨年「CSRレポート」をはじめて発行した。今後は、より積極的にステークホルダーの声(ニーズ・期待)を把握し、事業活動に組み込んでいくための双方向コミュニケーションの仕組み構築が課題である。

最後になるが、NECは、グループ会社、役員、社員がCSRの基本認識を共有し、CSRに配慮した企業活動を推進し、持続可能な社会の発展に貢献していく所存である。そのためにも、NECグループが一丸となって「CSRをNECのDNA」とし、「良き企業市民として社会的責任を果たす企業文化」を着実に築きあげていくことが必要であると考えている。

(注)KPI:重要業績評価指標。企業目的やビジネス戦略を実現するために設定した具体的な業務プロセスをモニタリングする指標の一つで、どの程度実行されているかを定量的に計測するもの

CSRをNECCグループのDNAに

日本電気CSR推進本部
 統括マネージャ兼社会貢献室長

鈴木 均
すずき ひとし



グループ会社・取引先との協働

CSRへの対応は抽象的な議論の場面から、具体的な企業経営への取り組みのステージに入ったといえる。すでに欧米を中心に法制化の検討や政府調達基準にCSRの視点を取り入れる動きが見られる。国際的な標準化、特に、ISOでの規格化も加速してきた。また、NGO／消費者団体等による企業監視が強化・拡大され、最近では当社が属するエレクトロニクス業界にもその影響力が波及してきている。これらの動きに対応するため、欧米を中心とするグローバル企業は、CSRを自社のみならずサプライ・チェーン全体に拡張し、積極的に取り組みだしている。これらグローバル企業は、自社のサプライ・チェーンの川上に位置する企業に対し、品質や環境基準に加え、倫理基準、職場の安全・衛生、従業員の雇用・労働条件等に関し、海外のグループ会社と取引先まで含めたCSR対応を要請している。このような背景から、今後は、

自社のみならず、海外を含めたグループ会社や取引先との協働が、CSR推進においてますます重要になってくると考えられる。

社会的課題の解決に貢献していく

企業にとってCSRへの取り組みとは「経営品質の向上」そのものである。コンプライアンスはもちろんのこと、健全な事業活動を通じて経済的責任を果たしていくことは経営の基本だが、それだけでは社会的責任を果たしているとはいえない。よりポジティブな取り組みとして、地球温暖化防止、人権保護、働きやすい職場環境作り、消費者保護、デジタルデバイス解消など、さまざまな社会的課題に対しても積極的に関わり、「本業を通じて」、社会貢献活動（企業市民活動）を通じて、「社会貢献活動（企業市民活動）を通じて」その解決に寄与していくことがステークホルダーから期待されている。また、これらの取り組みや成果を、ステークホルダーに積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、さらに、ステークホルダーとの双方向コミュ

ニケーションを通し、ステークホルダーの声（ニーズ・期待）を戦略的に事業プロセスに組み込み、訴求力のあるイノベーションな製品・サービスを創出することで、ステークホルダーの満足に応えるとともに、業績にも結び付けていくことが、企業が目指すべきCSR経営と考えている（図参照）。

CSR取り組みの基盤と基本方針

当社は、このような基本的な認識のもと、積極的にCSRに取り組んでいる。二〇〇四年四月に、従来の「企業行動憲章（一九九七年制定）」と「行動規範（一九九九年制定）」を、CSRの観点から改定するとともに、その対象をNECCグループに拡大した。「NECCグループ企業行動憲章」は一〇の原則からなる企業としての行動指針であり、「NECCグループ行動規範」は、役員と従業員一人一人に対する規範である。この二つが当社のCSR取り組みの基盤となる。この基盤整備と同時に、「CSR推進本部」および「全社CS